

1 対象機関の概要

一橋大学のルーツは、1875年に森有礼が私設し、翌年東京府立となった商法講習所である。その後、東京商業高校（1884：農商務省直轄）、高等商業高校（1887：文部省直轄）、東京高等商業学校（1902）、東京商科大学（1920）を経て、第二次大戦後、新制の一橋大学（1949：商学・経済学・法学社会学の3学部）となる。その2年後、法学社会学部が法学部と社会学部に分かれて4学部となり、現在に至っている。4学部に対応した大学院が設置されたのは1953年であり、戦前（1940）来の経済研究所を含め、この5部所体制がその後40年余り続く。近年、言語社会研究科（1996）、国際企業戦略研究科（2000）の2独立研究科が発足し、現在、4学部・4研究科、2独立研究科、1研究所の7部所となっている。なお、1997～8年に経済学部、1999年に法学部、2000年に商学部と社会学部がそれぞれ大学院に部局化し、大学院重点化が完了した。現在は、東京都国立市にメインキャンパスを置き、本部と4学部・4研究科、言語社会研究科、経済研究所、附属図書館等を配し、千代田区神田一ツ橋（関東大震災以前に前身の東京商科大学が置かれていた旧一橋講堂跡地）には国際企業戦略研究科が、また、小平キャンパスには学寮および課外活動施設や厚生施設、国際共同研究センターなどが配置されている。2001年度学部学生数と教員数は下表のとおりである。

| 学部 | 学生数 | 教員数 |
|------|-------|------|
| 商学部 | 1,308 | 54 |
| 経済学部 | 1,253 | 50 |
| 法学部 | 1,135 | 51 |
| 社会学部 | 1,096 | 63 |
| 合計 | 4,792 | *243 |

* 独立研究科等の教官で、学部教育科目あるいは教養教育科目を担当する教官25名を含む

本学は、その前身である商法講習所、東京高等商業学校、東京商科大学の時代から、わが国の商慣行を近代化し、合理化することをひとつの実践目標としてきた。そのためには、当然、法と経済、政治と文化・社会の全分野の合理化と近代化を伴わなければならない。本学には早くからこれらの分野に争々たる教官を擁してそれぞれの分野の学問研究と人材の育成に寄与してきた。第二次大戦後、商学部、経済学部、法学部、社会学部の4学部を擁し、わが国の政治・経済・社会と法のあり方を総合的に研究・教育する社会科学の総合大学として、日本の社会をつねに世界的視野でとらえながら、新たな課題を追求しつづけてきている。

2 教養教育に関する考え方

本学において教養教育とは、学部段階における4年一貫教育において、専門教育としての「学部教育」と2大柱を構成するうちのひとつである。いわば、1991年の大学設置基準の「大綱化」以前に見られた「一般教育科目等」の、ほぼ後継領域と言ってよい。

現行の4年一貫教育のための具体的なカリキュラムを答申した「四年一貫教育専門委員会」の最終報告（1995）で、「教養教育とは、ものを考える人間としての基盤を自己の専門分野以外の広い分野の中で養うための教育である」と端的に規定し、専門分野以外の幅広い教養と識見を得させる教育として、本学では伝統的に重視している教育領域である。

1996年に小平校舎の国立キャンパスへの移転が実現し、カリキュラムの全面改革によって4年一貫カリキュラムが編成され、教養教育は下図のような構成となった。教養教育科目は、共通科目群と総合科目群とからなり、共通科目は、さらに基礎科目と発展科目に分けられ、積み上げ方式のカリキュラムとなった。総合科目群は、社会科学科目と人文・思想科目、さらには学際的なテーマを扱う学際テーマ科目、そして少人数で行われる教養ゼミナールからなっている。

| | | (履修可能学年) | | | |
|------|---------|----------|------|---|------|
| | | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 教養教育 | 共通科目 | 外国語 | (基礎) | | (発展) |
| | | 言語文化 | | | |
| | | 自然・数理 | | | |
| | | 運動文化 | | | |
| | 共通ゼミナール | | | | |
| 総合科目 | 社会科学 | | | | |
| | 人文・思想 | | | | |
| | 学際テーマ | | | | |
| | 教養ゼミナール | | | | |

本学では、伝統的に学部の壁が低く、各学部の学生は他学部の専門科目を比較的自由に履修することができ、また一部はそれが履修規定上の要請ともなってきた。こうした事情を背景に、学部教育科目が同時に他学部学生にとって教養科目になることが自然に想定されてきた。現行の履修規定では、他学部の学部教育科目を履修した場合は、その単位は教養教育科目の単位としてカウントされるようになっている。学部によっては、一部の学部導入・基礎科目を他学部学部生対象あるいはそれを含むものとして開講している場合もある。

3 教養教育の目的及び目標

1 教養教育の目的

本学では、建学以来一貫して、産業界をはじめ各界のリーダーとなるべき、高い倫理観と識見を持った人材の育成を使命としてきた。その基礎には、次のような認識が存在していた。以下は1952年に書かれた文書（「小平学報」7号）からの要約的引用である。

「従来はややもすると、技術的な専門知識の教授と研究のみで事足り」としたため、「豊かな教養、知的生活なるものを欠き、その結果として、自主独立の、識見ある人物の養成という面は、閑却されたことは、見逃すことはできない」。「わが国としては、自由な民主社会をつくり、文化国家を再建しなければならぬが、このためには、専門知識にのみ偏ったものでは、指導的役割を果たすことが、出来ないのである。むしろ、専門知識を必要とすることは、旧来と変わらないのみか、多くを要求するのであるが、それと同時に、各方面の広いことに理解があり、社会に起る諸般のことについても、広い視野の下にあって、正しい判断と、適切なる処置を、なすうる人を要求するのである。このような人を養成するのが、新しい大学の教育目標である」。こうして本学は「専門の知識を教授すると共に、人間完成を目的とする、人間教育を重視し、職業人であると共に、文化人の養成を目標とする」こととなったのである。

この目標は今日においても、その重要性を少しも減じていない。この目的の変わらぬ妥当性を確認した上で、さらに次のような今日の状況への積極的対応が求められている。第一には、環境・高齢化・遺伝子操作・高度情報化等々の諸問題に明らかなように、自然科学を基礎とした科学技術の進展にともなって、それを制御し補完する機能を有する社会科学の社会における役割が一層重要性を増していることがあげられる。第二には、グローバル化の進展する中で、人類共通の利益の観点から、国際社会のあらゆる局面において積極的に貢献することが求められている。こうした状況に対処し問題を解決しうる、広い視野と高い識見を持った人材の育成 全人的な「人間完成」、「文化人の養成」こそ、本学の教養教育における最大の目的だといえよう。

2 教養教育の目標

上記の基本的精神をふまえつつ、内外の新たな状況に対応して、本学では、1996年度以降、4年一貫教育の理念のもとに新たなカリキュラム編成を行ってきている。4年一貫教育制度とは、教養教育科目と学部教

育科目とを4年間にわたって並行的に履修できる制度のことである。

そこでは、教養教育科目を「ものを考える人間としての基盤を自己の学部の専門分野以外の広い分野の中で養うための教育」と位置づけている。こうした目標をもつ教養教育を、学部教育科目との有機的な関係のもとに、4年間にわたって有効に展開することが4年一貫教育のねらいである。社会科学を中心とした大学であるという本学独自の特色ゆえに、他の総合大学では必ずしも容易ではないこうした区分とその有機的連係が、本学では可能であるし、また学生の教育として大きな意味をもつと考えられる。教養教育科目履修のあり方としては、学生の専門分野の特性や興味に応じて、さまざまな分野にわたる科目を幅広く履修することも、また比較的限定された分野を深く履修することも、いずれも可能であるようなかたちでカリキュラムを提供できるよう工夫している。

教養教育科目は、大きく共通科目と総合科目からなっており、さらにその中がいくつかに分かれている。以下に、そのそれぞれが目指す目標と課題を述べていく。

共通科目

共通科目は、外国語科目、言語文化科目、自然・数理科目および運動文化科目よりなる。

共通科目は、大学教育全般の共通的基础としての意味をもつ。また、上記各科目は、それ自体が本学の各学部専門分野とは別の専門的拡がりをもちうる科目群であるため、この各科目ごとに、共通基礎科目と共通発展科目という段階区分を設け、段階的積み上げによって4年間でかなりの専門性を深めうる体系的カリキュラムを提供している。

外国語科目の目標としては、専門教育のための読解力養成、国際化に適応するためのコミュニケーション能力涵養、異文化理解のための基礎能力養成、などがあげられる。は外国語を手段とする見解に基づき、はむしろ外国語を教養の一環と捉える考えに立っている。いずれも重要な目標であり、いずれかに傾くことは好ましくない。

言語文化科目は、外国語学習を孤立した技術の習得のみに終わらせないために、それぞれの言語を取り巻く環境（歴史、文化、社会など）を学び、また言語表現のみならず非言語表現を含めた表現そのものへの関心を深めることを狙いとしている。

自然科学科目の目標は、次の三点に集約できる。高校における理科教育を前提にした、より高度かつ体系的な教育を行い、自己学習のための基礎力を養わせる。

現代社会における科学技術の役割を理解させ、技術の進歩に対する個人としての考えを確立させる。社

会科学とは異なった展開をしてきた自然科学的な研究の方法論を理解させる。社会科学の総合大学としての本学においては、これは重要な意味をもつものと考えられる。

数理科目は、数学関係の科目とコンピューター関係の科目に分けられる。数学関係の共通基礎科目の目標は、高校までに学習したことをもとにして、どのような分野でも必要となる基本的な考え方、計算技法を教育することであり、内容も標準化されたものとなっている。共通発展科目は、共通基礎科目を履修した学生を対象に、特定の分野について深く学習することを目的としたもので、必ずしも標準化された内容のものではなく、担当教官により多彩な講義が行われている。コンピューター関係の共通基礎科目では、計算機の初歩から始めて、より進んだ学生にはプログラミングの方法まで習得させることを目標としており、情報教育棟の演習室で、学生一人につきパソコン一台を利用しての実習を重視した授業が行われている。

運動文化科目は、スポーツをはじめとする運動文化の歴史的・社会的特質をふまえ、かつ「生涯スポーツ」の実現を展望しながら、第一に、学習者の当面の身体的な発育・発達課題や文化的要求に応えること、第二に、学習者が将来にわたってこの文化領域に親しみ、その継承・発展に貢献すること、を目指している。授業の展開にあたっては、上記二つの課題を念頭に置き、科学的認識に基礎づけられた技能の習熟、すなわち学習課程における「できること」と「わかること」の統一を重視するとともに、「ともに学び、分かち伝えあう」、探求的で民主的な学習集団の形成に留意している。

総合科目

総合科目は、社会科学科目、人文・思想科目、学際テーマ科目、教養ゼミナール、という四つのグループからなる。これらの科目は、社会科学の総合大学としての本学の各学部の学生に、社会科学の基盤理解や総合化、さらには深い教養のために、学部を超えて必要となる知識を習得させることを目標とする。総合科目は、その担当者はさまざまな学部や共通科目の分野にわたること、あるいは学部・共通科目間の協力によってはじめて開講が可能になる科目も多いこと、など担当者の面でも学部の区分を超えた総合性をもつ科目群である。本学が、単純に四つの学部を足し合わせたものを超える、社会科学を中心とした総合性をもつことのメリットを十分に発揮させることがねらいである。

社会科学科目は、商学、経済学、法学、社会学を母体とした基礎的な教育科目で、それぞれを専門分野としない学生にも、社会科学の基礎知識や方法論を習得させることを目標としている。

人文・思想科目は、歴史学、哲学、論理学、倫理学、

心理学、人類学、などの人文・思想系列の科目群である。人間の社会を研究対象とする社会科学の学生にとって、人間そのものとその発展のあり方、その思想、人間社会の歴史、それらを理解するための方法論などの基礎を学ぶことは重要であり、それらを習得させることが目標である。

学際テーマ科目は、一つの学部あるいは共通科目の枠内にとどまらない、学際的テーマを講ずる科目群である。担当者も、学部・共通科目の枠を超えて共同で行うことがあるし、一つの学部あるいは共通科目の複数の教官が学際的に一つのテーマを設定して開講することもある。本学における学問の総合性というメリットを生かした科目であるとともに、学内の共同研究を促進するという狙いもある。分野の異なる複数の教官が一つのテーマに学際的にアプローチすることにより、学生に問題を多角的に捉える能力をつけさせることが目標である。

教養ゼミナールは、教養教育の基本目標である「ものの考え方の基盤育成」のための機会を、少人数教育のゼミナールという場を通して前期学生（1,2年）にも与えようとするものである。教養ゼミナールは、所属学部にかかわらず全学的に自由に選択することができるもので、少人数で教官の個性を通して生きた学問に触れ、また専門外分野について、知識のみならず発想や方法をも学び、さらに本格的なテキストを読み、社会科学的に問題を考えるための手続きを習得する転換教育的な役割を担うものである。

4 教養教育に関する取組

(1) 実施体制

本学の教養教育は、1996年度より4年一貫教育カリキュラムが実施されたことによって、従来の前期教育課程（1,2学年）集中型から4年に渡って配置され学部別専門教育との多様な連関のもとに提供される今日の形へと大きく変容した。教養教育の実施体制は、外国語科目、言語文化科目、自然・数理科目、運動文化科目からなる共通科目を担当している教官集団および社会科学の基盤と統合をめざした総合科目（社会科学科目、人文・思想科目、学際テーマ科目、教養ゼミナール）を全学部・研究科から出講して支えている教官とで構成されている。

カリキュラム改革以前に前期一般教育を受け持っていた教官が今日実質的に担っている共通科目は、高校までの限定的な学習を大学での専門的かつ体系的な知識と思考法の理解へと導く転換教育の役割をもつと同時に、社会科学の総合大学をめざす本学において、社会科学と深くつながりを持ちながらも独自の展開をしてきた自然科学や運動文化、言語芸術に固有の視点と研究方法を学生に修得させつつ、各学部専門教育との有機的連関を開拓する、きわめて重要な機能を果たしている。自然・数理科目担当教官が練成した綿密な履修ガイドラインの設定や、サイエンスミニマムの教材開発、運動文化科目担当教官が1979年度から開催してきた授業実践の討論会およびその教育活動の総括の試み、語学教育および言語を基盤にした文化の教育に責任を持つ教官組織として語学研究室が1963年以降多角的に検討してきた語学・教養教育のあり方などが、そこには深く活かされている。また、各学部・研究科で様々な専門教育を行う教官によって担われ、全学生に向けて開かれている総合科目は、社会科学と人文科学の諸分野を包括し、現在起りつつある問題への柔軟かつ積極的なアプローチを試みることで、人間と社会との深く豊かな理解をめざす、まさに社会科学を中心とした総合性を象徴する科目群である。

このように教養教育に全学出動の体制がとられているということ、さらに科目の編成上、教養教育の大きな部分を担っている共通科目の担当教官が各学部研究科に別れて所属していることから、教養教育の全体的な組成プランを練り、教養教育全般について明確な責任を負う体制として、大学教育研究機構（以下「機構」と略す）が学内措置で設けられている。機構には機構長と若干名の外国人教師および教養教育強化のための助手が所属し、その事務は教務課が担当する。機構長は教養教育を代表して、部局長会議に出席し、評議会

および多くの委員会のメンバーでもある。大学教育研究機構運営委員会、教養教育委員会、教養教育教官会議（共通科目担当教官会議と総合科目担当教官会議からなる）といった運営組織の活動で支えられている機構の機能とは以下の通りである。1) 教養教育カリキュラムの作成と実施およびそれに伴う調整 2) 教養教育科目の単位の認定 3) 教養教育科目に関する非常勤講師の選出 4) 教養教育科目計画の立案・作成 5) 教養教育の円滑かつ柔軟な実施のための協力要請を全学に向けて行う 6) 大学教育全般に関する研究 7) 教育方法に関する研修 8) 教養教育に関わる自己評価 9) 教養教育に関わる施設と予算の検討。

さらに学部教育と教養教育との総合調整を行い、4年一貫教育の実施に関して最終責任を負う体制として、全学四年一貫教育委員会（1996年設置）が学長、副学長、各研究科長、大学教育研究機構長、教養教育委員長、学部教育委員長によって構成されている。

教養教育の方法の検討と授業改善の試みとしては、大学教育研究機構が企画・主催する教養教育シンポジウムが1999年12月と2000年12月に開催されている。第1回は「学生の履修・勉学上の相談支援のあり方をめぐって」および「成績評価の問題点・設置基準に関する法・省令改正後のあり方」について発表と討議が行われ、報告書が刊行されている。「一橋大学 Faculty Development」と銘打たれた第2回教養教育シンポジウムでは、「一橋大学における教養教育の現状と課題 4年一貫教育への移行後の教養教育は今」のテーマのもと、諸科目分野でのさまざまな取り組みや工夫が披露され、ファカルティ・ディヴェロップメントへの関心を高めた。

大学における自己評価のあり方を審議する組織としては、大学評価委員会（学長、副学長、各研究科長、経済研究所長、附属図書館長、大学教育研究機構長、事務局長、各部局教授会選出者から成り、2001年度に設置）がある。その前身の自己評価委員会（1993年設置）が編集した『一橋大学 現状と課題』が、1994年7月に続いて2000年3月にも発行されており、4年一貫教育カリキュラムへの移行後の教養教育の検討を含む全学的な問題点の整理と解決が図られ続けている。

また、学部・教養教育自己評価専門委員会により作成され、2000年11月に教員と学生とを対象に行われた「教養・学部教育に関する調査」の中間報告が2001年2月になされ、3月には最終報告が出された。学生による授業評価についても、研究教育問題ワーキンググループから全学に向けての提案がなされつつある。

(2) 教育課程の編成及び履修状況

[編成上の基本方針および特色]

本学の専門課程教育は、商学、経済学、法学、社会学の4学部での専門教育がその中核となる。これを明確にするため、従来の専門課程教育を「学部教育」という名称の区分とする。他方、従来の一般教養教育にあたるものの中核は、前出「2 教養教育に関する考え方」にもあるように、「ものを考える人間としての基盤を自己の学部の専門分野以外の広い分野の中で養うための教育」にあると考え、これを「教養教育」という名称の区分として、大学全体で責任をもって構成してゆく、ということになっている。そしてこの「学部教育」と「教養教育」の各科目を4年間にわたって並行履修させるとするのが「4年一貫教育」であり、これが本学の学士課程教育全体の特色である。

このような並行履修を可能にしかつ実効あるものにするために、カリキュラム編成に関し、次のような基本方向を定める：

- 1) 学部教育のカリキュラムを、4年間で効果的な積み上げができるように編成し、1・2年次からこれを多く履修できるようにする。
- 2) 新入生に対し、各学部の専門分野の内容への導入教育を大きな比重で実施する。
- 3) 「共通科目」と「総合科目」というジャンルの科目を設けて教養教育を充実させ、かつ3・4年次でも教養教育科目を多く履修できるようにする。
- 4) 共通科目（内容については後述）の各分野においても、4年間にわたる積み上げが可能なようなコースカリキュラムを準備し、学生がそれぞれの分野で体系的に履修することを可能にする。

[授業科目の区分とその内容]

前述のように、本学では、授業科目はまず「学部教育科目」と「教養教育科目」とに大きく分けられる。本報告は特に後者について行うものであるが、本学ではこれらは「4年一貫教育」の名のもとに不可分のものと位置付けられているので、ここで前者についても部分的に言及する。

A) 学部教育の区分とその内容

いわゆる専門教育としての学部教育は、各学部とも、後出「6 選択肢式等設問の回答」2-3のような四つの区分に分けられる。これらの内容は以下のとおりである：

- 1) 学部導入科目：各学部の1年次生を対象として開講し、新入生への転換教育を目指すもの。

2) 学部基礎科目：各学部の専門分野の基礎的な科目。自学部の1・2年次学生の履修を念頭に置いて開講されるが、他学部の学生の教養教育科目としての性格も考慮される。

3) 学部発展科目：各学部の基礎科目の上に積み上げられた専門性をさらに発展させた科目。自学部3・4年次学生を念頭に置いて開講される。

4) 演習：これは3・4年次の学生に必修となっている「ゼミナール」であり、本学の学部教育の中核となるものである。「主ゼミナール」としては自学部の学生のみを対象とするが、「副ゼミナール」として、他学部の学生を積極的に受け入れている。

このように、学部教育それ自体も他学部の学生にとっては「専門分野以外の広い分野の教育」として位置付けられ、教養教育の一端を担っている。

また、演習として、学部の枠にとられない「共通ゼミナール」を設け、言語文化などのより幅広い分野の履修をも可能にしている。

B) 教養教育の区分とその内容

後出「6 選択肢式等設問の回答」2-3のように、教養教育は「共通科目」（基礎と発展に区分）と「総合科目」とで構成される。また上述の「共通ゼミナール」は、共通科目の内容を専門化したものとして位置付けられる。各分類の内容は以下のとおりである。

1) 共通科目：本学では、共通科目は「外国語科目」、「言語文化科目」、「自然・数理科目」、「運動文化科目」の四つの科目からなる。各科目ごとに、共通基礎科目と同発展科目という段階区分を設け、段階的積み上げを可能にする。これに共通ゼミナールを加えることにより、4年間で、これらの科目の分野においてもかなりの専門性を深めることができる。

各科目の内容は、以下のようになっている。

1-1) 外国語科目：基礎科目においては、英語、ドイツ語など、10か国語を、既習外国語と初習外国語に分けて指導する。また発展科目では、いくつかの外国語（2001年度は6か国語）について、上級コースを講ずる。

1-2) 言語文化科目：これは本学の外国語・言語文化研究教官が中心となり、言語その他の表現手段から見た各国文化研究を、教養教育として講ずるものである。したがってその内容は多岐にわたり、外国文化研究のみでなく、「日本文学」、「言語論」、「造形芸術論」、「神話論」、「古文書」などのような言語文化分野独自の共通科目も設けられている。

1-3) 自然・数理科目：数学と理科の各分野の科目を提供する。この分野は特に基礎からの積み上げを必要と

するということを念頭に置き、段階的なコースカリキュラムを設定している。たとえば数学においては、「微分積分」を「I」と「II」に分けるなど科目のレベルを明確にし、またこれらの履修の順序をガイドラインとして提示する。他方、理科科目においては、本学が文科系学部中心である事情を特別に考慮した「サイエンスミニマム」という理科基礎科目を設ける（本項末尾参照）とともに、前出「3 教養教育の目的及び目標」のような目標の達成のために、「環境科学」、「情報技術論」など、社会科学との関連性を重視した発展科目をも提供する。この他、情報機器操作などのIT教育をこの分野で行っている。

1-4) 運動文化科目：この分野では、基礎・発展を通して、サッカー、テニスのみならず、ジャズダンス、ヨガなどの10数種類にわたる種目のスポーツ実習を提供している。また前出「3 教養教育の目的及び目標」にもあるように、本学の運動文化科目は、学生の社会適応能力の涵養やスポーツ文化の理論的考察などの多様な目標を掲げており、これらの達成のために、グループ学習方式を取り入れたスポーツ実習、あるいは「現代社会とスポーツ」などの理論的な発展科目の提供、などが行われている。

2) 総合科目：総合科目は、後出「6 選択肢式等設問の回答」2-3にあるとおり、「社会科学科目」、「人文・思想科目」、「学際テーマ科目」、「教養ゼミナール」の四つに分類される。これらのほか、2001年度は特に「寄付講義」が開講されている。各科目の具体的内容は次のとおりである。

2-1) 社会科学科目：商学、経済学、法学、社会学の基礎的な教育科目で、社会科学の基礎、あるいは社会科学の方法論的な基礎（たとえば統計学）として学ぶべきものを講ずる科目群である。具体例としては、「企業と社会」、「法学入門」、「政治と社会」、「社会思想」など。

2-2) 人文・思想科目：人間の社会を研究対象とする社会科学の学生にとって、人間そのものとその発展のあり方、その思想、人間社会の歴史、それらの理解の仕方の方法論などの基礎は重要であり、それらを講ずる科目群が人文・思想科目である。具体例としては、「哲学」、「社会学」、「歴史学」、「人類学」、「倫理学」、「心理学」、など。

2-3) 学際テーマ科目：一つの学部あるいは共通科目の専門分野の枠内にとどまらない、学際的テーマを講ずる科目群である。科目内容については、学内の教官の共同研究の進捗とともに、新しい学際テーマ科目の新設や、時期を経たものの廃止などが絶えず行われる。これらは、全学的な四年一貫教育委員会が中心となっ

て検討を進める。近年の具体例としては、「ジェンダーから世界を読む」、「人と文化の移動」、など。

2-4) 教養ゼミナール：教養教育の基本目的である「ものの考え方の基盤形成」のための機会を、少人数教育のゼミナールという場を通して1・2年次学生にも与えようとするものである。これは共通科目教官に限らず学部教育科目の教官も積極的に担当し、原典講読なども行われている。

2-5) 寄付講義：2001年度において特に、「社会人との対話による社会実践論」という寄付講義が、総合科目の一つとして開講される。これは、社会の第一線で活躍する本学卒業生が、職業経験に裏打ちされた人生哲学や職業意識を伝授し、産業の現状を講義することで学生の職業観を醸成する、というものである。前例のない試みとして注目される講義である。

[学生の学力の多様化に関する取り組み]

本学は、入学試験において、いわゆる前期入試は全学部共通の出題としており、このため学生の学力は比較的均一であるとみなすことができる。この中でいくつかの留意点を上げるとすれば、(1) 留学生、(2) 理科系科目の履修の差、および(3) 語学力特に英語の能力についての標準レベルの達成、などが考えられる。

(1) については、日本語科目を、中級、上級、特別選択、などの各レベルに分けて多数（2001年度は51講座）設置し、きめ細かに対応している。

(2) の点については、上記、共通科目の自然・数理分野で述べたように、本学独自の科目である「サイエンスミニマム」によって対応している。これは、高校における理科科目の履修の差（特に「物理」や「化学」などの未履修）を念頭に置き、また自然科学における数式・数学の利用などをも特に考慮した教科書を作成して、講義を行っている。

(3) は、後出「(3) 教育方法」にあるように、本学学生全体に対し一定程度の英語能力の標準レベルを設定し、「統一テスト」によってこのレベルの達成を図ろうとするものである。そしてこれに関しては、再履修クラスの開設、ガイダンス資料の発行などを行い、その自習を促すことによって、学力の均一化を図っている。

これらの他近年、いわゆる後期入試の入試科目の多様化により、後期入試の学生の中に科目履修のレベルの大きなばらつきが見られるようになってきている。これについては、本学では教養・専門の両ゼミナールによる少人数教育に特色があり、これによってかなりの部分が対応可能であると考えられる。

(3) 教育方法

学生の自由選択の幅を広げるのにもなって、自分の選択した科目の編成と意義づけについての自己責任を学生自身が負うことになる。ものを考える人間としての基礎を幅広い視野から形成する教養教育を、全学共通の枠組みの中で4年間を通じて提供するという、全学的に共有された基本方針を学生によく理解させ、自ら問題意識を開拓し解決を模索するような学習の組立てを促すために、『学生便覧』には「教養教育履修ガイドライン（指針）」が掲載されている。各授業については、『講義要綱（教養教育）』にまとめられたシラバスによって、授業の目的・内容説明・教材紹介、学生自身の主体的な学習を助ける参考文献の指示、評価の方法等が明示され、さらに初回の授業でオリエンテーションを徹底して行っている。

さまざまな分野に渡る教養教育の授業形態はまた、クラス制授業、講義、演習、実験、実技と極めて多様である。以下では学習指導法とあわせて科目群それぞれの実践を述べることにする。まず、共通科目はすべて共通基礎科目と共通発展科目とに分類されており、段階的に積上げることが、テーマを絞って或いは組合わせて履修することも可能となっている。

外国語科目では、初級・中級・上級の各レベルの授業の到達目標が設定され、その達成に向けて学生個々の予習復習が促されている。1年次クラス制で行われる未修外国語の必修の授業では、異文化理解のための基礎的な能力養成をめざして講義内容のある程度の標準化が図られ、自由選択の授業に関しては、講義内容およびレベルが明示されていて、一つの言語を深く学んだり、様々な語種にアプローチする際の目安となっている。英語教育では、1年クラス制において、一定の英語力の習得と維持をはかるため、通常の授業の他に、本学教官が編集発行した『必修基本英単語集』と毎年新たに指定される自習用テキストの学習が課されている。成績も通常授業での点数と、上記『単語集』および自習用テキストを出題範囲とする学年末の統一テストの結果を総合して評価される。基準に達しない学生は再履修クラスで指導し、学力の向上に努めている。講義形式で行われる言語文化科目群は、言葉と文化を学ぶ上での基礎となる科目がIに、それを四つのコースにおいて発展させる科目がIIに分類されており、学生が自らの専門の副専攻的な履修を計画することも可能である。

自然・数理科目では、学生の要望に応じてコンピュータ教育の充実がはかられ、テキストとインターネットを連繋させた形式の授業も開発されている。いかなる専門研究においても不可欠である数理的思考の基礎

を綿密な段階を経て高度に展開させることをめざして、厳密な学習のガイドラインが設定されているほか、本学教官の編集刊行したサイエンスミニマムのテキストを用いて、現代の社会現象にまで応用範囲を広げつつある自然科学の基礎知識をふまえながら、専門性の高い学習へとつなげる試みが積極的になされている。

運動文化科目は、基礎的な体力・運動能力・技術認識の養成と、より高度な学習の2段階からなる実技科目および、スポーツと社会の関係や現代生活における健康の意味を科学的に分析する講義とで構成されている。多様な種目を設けた実技では、グループ学習方式（課題の達成に向けて計画をグループで主体的に立て、その経過を記録する）が採られ、成績評価も、グループノートの作成・分析・反省とレポートを組み込んだ総合的なものとなっている。

総合科目は、社会科学の総合大学である本学において、学部の枠を越えた思考基盤の形成をめざして設けられているもので、講義形式による社会科学、人文・思想、学際テーマ（複数の本学教官による）、寄附講義（本学卒業の社会人による）、および少人数演習形式で学生の主体的な課題発見と討論の能力を啓発する教養ゼミナールから編成される。このほか教養教育として履修できるものとして、他学部の学部教育科目と後期共通ゼミナールがあり、自分の専攻した分野以外の専門的な教育を通じて、複合的な社会科学の知識を統合する視点を獲得させることを狙っている。

授業によっては、設備上あるいは授業の活性化のために履修者数の上限を予め設けているものもあり、学生の学力水準の多様化に対応しながら学習不適應者を減らすための学習環境の改善が試みられている。また、情報教育棟の整備によって、希望する学生全員に計算機の入門教育が提供できるようになった。学習図書室内のAV自習室とも併せ、そうした施設を予習復習に活用して授業に臨むことを学生に求める教養教育科目も増えつつある。

成績評価法については、基礎的学習を主眼とする必修の科目で特に成績の標準化が図られているほか、授業全般に渡って、学生に対する評価基準の明示と様々な課題を組合せた多元的な評価が心がけられている。また、GPAの導入に向けての検討も進められている。

4年一貫教育のなかに教養教育が広がった今、何時でも何にでも新たにアプローチできることが保障されている一方で、教養教育科目内部での独自の有機的組成を真に活かしつつ、教養教育の効果を最大限に引き出せるような学部教育との調整モデルを学生に提供することが、全学的な検討課題となっている。

5 変遷及び今後の方向

本学は、第二次大戦後の新制大学の発足と共に、専門教育に偏することなく広い視野をもった全人教育を行うという新制大学の趣旨に沿って、教育課程を教養科目と専門科目で編成することによって出発した。

本学では、出発当初から4年間の全課程を1～2年の前期と3～4年の後期に分け、前期教育は小平キャンパスで、後期教育は国立キャンパスで（1996年の移転まで）それぞれ行われてきた。当時の学報に、前期教育の履修規定が次のように紹介されている。

一般教養科目（人文科学，社会科学，自然科学の各系列からそれぞれ2科目以上）

専門科目 4科目

演習（第2年度において）

体育（実技は2年間を通じて）

ただし人文科学系列の中に語学（第1，第2）を，自然科学系列の中に数学（第1，第2）を含むものとする。上記のうち，語学（第1，第2），数学，専門科，演習，体育は必修であり，その他の全科目は選択である。

この履修制度の特徴点は，ゼミナールを（プレゼミとして）2年次に必修として課していたこと，語学を一般教養科目として人文科学系列に位置づけていたこと，前期課程で専門4科目を必修として課していたこと，などにあると言える。

出発当初の教養教育についての本学の考え方は，当時の学報（「小平学報」5号,1951）に，「新制大学の真面目は，教養科目を中心としてここに全人的な教養を求め，その重要性を専門職能科目と同じ程度，あるいはより以上に高調するものである」と高唱し，「わが一橋では，遠く高等商業時代から単にソロバンや簿記の上手な経済商業の職業人を作るだけでなく，もっと人間的なもの，全人的教養をもったものを目指していた」と言い切っているところに，端的に表明されている。

本学の教養教育重視は，戦前戦後を通じての特徴の一つと言えるが，その教養教育をメインとする前期課程を小平キャンパスで実施し，専門教育の後期課程を国立キャンパスで実施するという本学特有の物理的条件が，やがていくつかの教育問題を孕むことになる。

1960年6月，「前期制度検討委員会」報告は，いわゆる「前期問題」として，いくつかの問題点を指摘した上で，その解決策として，一般教育課程を大学4年間に配分する方法（いわゆる「斜め割り」方式のカリキュラム編成）を提案したが，小平と国立の2キャンパスという物理的条件等が足かせとなって，カリキュラムの抜本的改革ができないままに20数年推移することになる。

この間，教養教育のカリキュラムは，一般教育科目や外国語科目の必修単位数の増減が若干あったものの，大枠の改革はなされていない。

1970年代に入ると学生数も漸増し，小平キャンパスはますます飽和状態となった。1970年には，すでに前期ゼミナールを全員に保障することが困難となり，必修制から選択制に変更を余儀なくするなど，しだいにカリキュラムの抜本的改革の必要が強く認識されるようになっていった。そして1978年1月，「カリキュラム改革委員会」から4年一貫カリキュラムへの移行を提案する答申が出されるに至る。しかしながら2キャンパスに分かれている現実はいかんともしがたく，その実現は，1996年の小平校舎の国立キャンパスへの移転改築まで待たねばならなかった。

1991年7月に大学設置基準が「大綱化」され，折しも本学では小平校舎の移転改築の方針が決まった。これを機に，長年の懸案であった4年一貫教育のためのカリキュラム改革の検討に着手した。そして1993年6月からおよそ2年間をかけて，大学改革推進委員会の中に設けられた4年一貫カリキュラム委員会において具体化され，1996年に校舎移転と共に，今日の4年一貫カリキュラムの全面実施をみた。

このカリキュラムの特徴は，1）新入生への導入教育の充実，2）専門教育の早期化，3）高学年での教養教育の充実，4）専門教育での4年間にわたる新カリキュラムの構築，5）教養教育の各分野での4年間にわたる体系的な配置，にあると言える。改革後5年経った現在，学生と教官に対する最近の調査結果によれば，この4年一貫カリキュラムに対する評価は，いずれもおおむね良好である。

しかしながら，1997～2000年にかけて4学部とも大学院への部局化が完了し，研究・教育の重点が大学院にシフトしつつある現段階にあって，学部段階における教育のあり方が改めて問われつつあり，大学院に重点化した大学にふさわしい教養教育のあり方や，学部教育（専門教育）との関連も含めて，根本的な検討が必要になっている。

さらに，すでに実施されている多摩地区国立5大学（一橋大学，東京外国語大学，東京学芸大学，東京農工大学，電気通信大学）間や津田塾大学との単位互換制度，また来年度からの実施で準備が進んでいる四大学連合（一橋大学・東京医科歯科大学・東京外国語大学・東京工業大学）における複合領域コースなどとの関連も含め，総合的な見地からの抜本的なカリキュラム研究と開発が焦眉の課題となっている。

4-2-4 一般教養に関する教育の授業科目の履修年次

(1)

| |
|---|
| 3 |
|---|

・「4」を選択した場合、以下の欄に履修年次を記入してください。

| |
|------|
| 履修年次 |
|------|

(2) 授業科目区分名 授業科目名

| | |
|----|---------|
| 演習 | 共通ゼミナール |
|----|---------|

4-2-5 一般教養に関する教育の授業科目の履修状況

(1) 平成11年度

| 授業科目区分名 | 最小値(人) | 平均値(人) | 最大値(人) |
|-----------------|--------|--------|--------|
| 外国語科目(共通基礎科目) | 1 | 30.2 | 132 |
| 言語文化科目I(共通基礎科目) | 12 | 67.7 | 160 |
| 自然・数理科目(共通基礎科目) | 8 | 98.9 | 329 |
| 運動文化科目(共通基礎科目) | 1 | 34.3 | 41 |
| 外国語科目(共通発展科目) | 1 | 10.1 | 48 |
| 言語文化科目I(共通発展科目) | 2 | 91.9 | 504 |
| 自然・数理科目(共通発展科目) | 6 | 214.1 | 688 |
| 運動文化科目(共通発展科目) | 7 | 86.8 | 529 |
| 社会科学科目(総合科目) | 15 | 198.5 | 409 |
| 人文・思想科目(総合科目) | 8 | 931.4 | 811 |
| 学際テーマ科目(総合科目) | 4 | 48.0 | 52 |
| 演習(総合科目) | 1 | 9.6 | 30 |
| 演習 | 1 | 3.1 | 19 |

(2) 平成11年度

<1> 分母を履修登録した学生数とした場合>

| 授業科目区分名 | 最小値(%) | 平均値(%) | 最大値(%) |
|-----------------|--------|--------|--------|
| 外国語科目(共通基礎科目) | 0.0 | 82.0 | 100.0 |
| 言語文化科目I(共通基礎科目) | 22.2 | 55.5 | 100.0 |
| 自然・数理科目(共通基礎科目) | 23.9 | 64.8 | 100.0 |
| 運動文化科目(共通基礎科目) | 85.9 | 95.1 | 100.0 |
| 外国語科目(共通発展科目) | 57.1 | 73.3 | 100.0 |
| 言語文化科目I(共通発展科目) | 0.0 | 47.8 | 100.0 |
| 自然・数理科目(共通発展科目) | 32.5 | 62.1 | 85.4 |
| 運動文化科目(共通発展科目) | 29.0 | 63.9 | 88.1 |
| 社会科学科目(総合科目) | 47.7 | 61.8 | 100.0 |
| 人文・思想科目(総合科目) | 43.6 | 67.3 | 85.1 |
| 学際テーマ科目(総合科目) | 40.9 | 50.0 | 57.7 |
| 演習(総合科目) | 0.0 | 93.4 | 100.0 |
| 演習 | 0.0 | 93.3 | 100.0 |

<2> 分母を成績判定を行った学生数とした場合>

| 授業科目区分名 | 最小値(%) | 平均値(%) | 最大値(%) |
|-----------------|--------|--------|--------|
| 外国語科目(共通基礎科目) | 4.0 | 89.3 | 100.0 |
| 言語文化科目I(共通基礎科目) | 35.8 | 80.1 | 100.0 |
| 自然・数理科目(共通基礎科目) | 42.1 | 75.1 | 100.0 |
| 運動文化科目(共通基礎科目) | 85.9 | 96.2 | 100.0 |
| 外国語科目(共通発展科目) | 57.1 | 92.5 | 100.0 |
| 言語文化科目I(共通発展科目) | 0.0 | 76.5 | 100.0 |
| 自然・数理科目(共通発展科目) | 44.2 | 77.1 | 100.0 |
| 運動文化科目(共通発展科目) | 29.0 | 73.3 | 100.0 |
| 社会科学科目(総合科目) | 58.8 | 78.1 | 100.0 |
| 人文・思想科目(総合科目) | 70.3 | 90.1 | 100.0 |
| 学際テーマ科目(総合科目) | 57.7 | 64.0 | 78.3 |
| 演習(総合科目) | 55.6 | 95.8 | 100.0 |
| 演習 | 0.0 | 93.3 | 100.0 |

(3) 平成11年度

| 平均値(単位) | 最大値(単位) |
|---------|---------|
| | |

* 本学では、他学部専門教育科目を取得した場合にも、卒業要件上、教養教育の単位として算入できます。さらに、教養教育と自学部教育科目のそれぞれの必修単位数を超えて、卒業要件総単位数である14.4単位までの残り2.0~2.4単位については、「自由選択の単位」として、自由に取得することになっているため、質問のような概要形式ではサンプリングしていませんので、回答できません。

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目における履修登録者数の上限設定

| 人数区分 | 授業科目区分名 | 授業科目名 |
|---------------------|--------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 20名以下 | 外国語科目 | 英語Ⅱ英語表現法B 英語Ⅲ英語表現法B 英語Ⅳ英語表現法B以外 中国語初級A スペイン語初級 朝鮮語初級 計算機概論Ⅰ 計算機概論Ⅱ スポーツ方法Ⅰ スポーツ方法Ⅱ 教養ゼミナール 共通ゼミナール |
| 2. 21名以上 ~50名以下 | 外国語科目 自然・数理科目 運動文化科目 演習(総合科目) 演習 | |
| 3. 51名以上 ~100名以下 | 自然・数理科目 | 情報機器操作 |
| 4. 100名超 | 自然・数理科目 | サイエンスミニマム |

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけるシラバスの実施状況

(1)

| |
|---|
| 1 |
|---|

・「2」を選択した場合

| |
|---------|
| 授業科目区分名 |
|---------|

・「3」を選択した場合

| | |
|-----|---------|
| 学部名 | 授業科目区分名 |
|-----|---------|

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

| |
|--|
| |
|--|

(2)

| |
|------------|
| 1, 2, 3, 6 |
|------------|

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

| |
|--|
| |
|--|

(3)

| |
|---|
| 2 |
|---|

(4)

| |
|---|
| 1 |
|---|

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

| |
|--|
| |
|--|